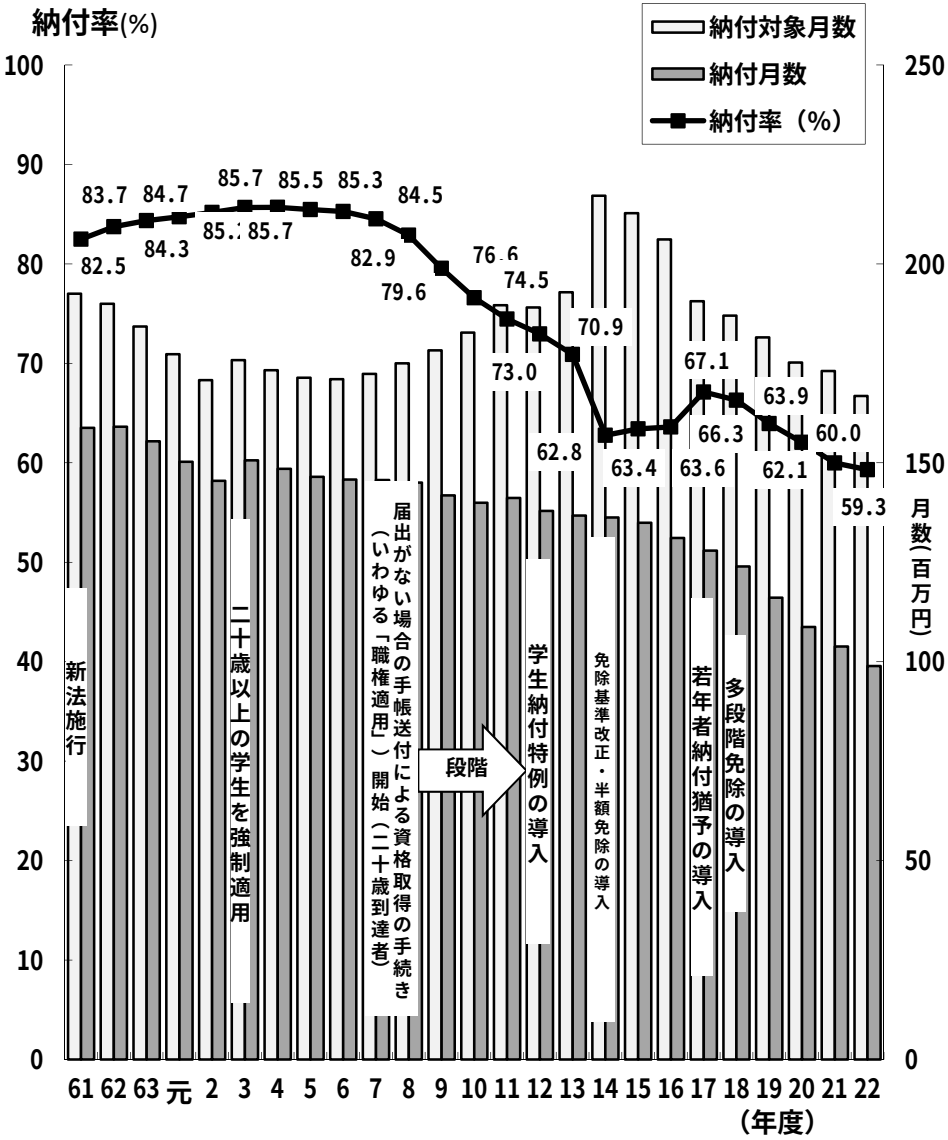
○　国民年金保険料の納付率が60%以下にまで低下

平成２２年度の国民年金保険料の納付率等について



①平成２２年度の現年度納付率は、５９．３%
（対前年度比△０．７ポイント）

②平成２０年度の最終納付率は、６６．８%
（平成２０年度末と比較して＋４．８ポイント）
（平成２２年度末時点）

※　現年度納付率（%）＝ 納付月数 ／ 納付対象月数 ×　１００

「納付対象月数」とは、当該年度分の保険料として納付すべき月数（法定免除月数・申請全額免除月数・学生納付特例月数・若年者納付猶予月数は含まない。）であり、「納付月数」は、そのうち当該年度中（翌年度４月末まで）に実際に納付された月数である。

※　最終納付率は、２０年度の保険料として納付すべき月数（法定免除月数・申請全額免除月数・学生納付特例月数・若年者納付猶予月数は含まない。）に対し、時効前（納期から2年以内）までに納付した月数の割合。

納付率の推移

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
17年度分保険料	67.1%	70.7%	72.4%			
18年度分保険料		66.3%	69.0%	70.8%		
19年度分保険料			63.9%	66.7%	68.6%	
20年度分保険料				62.1%	65.0%	66.8%
21年度分保険料					60.0%	63.2%
22年度分保険料						59.3%

○　無年金者数が増加する見込み

保険料納付済期間と保険料免除期間とを合算した期間が２５年に満たない者

	今後納付できる70歳までの期間を納付しても25年に満たない者		(現時点において25年に満たない者)
60歳未満	45万人		ー
60歳～64歳	31万人	118万人	(65万人)
65歳以上	42万人		(45万人)

（注１）上記年齢は、平成１９年４月１日現在である。

（注２）合算対象期間は含まれていない。

（注３）保険料納付済期間と保険料免除期間とを合算した期間が２５年よりも短い場合であっても支給要件を満たす取扱いとする期間短縮の特例については考慮していない。

（注４）被保険者資格喪失後の死亡情報は収録されていないため、既に死亡されている者を含んでいる可能性がある。

（注５）共済組合期間など、社会保険庁で把握できていない期間は含まれていない。

資料：新年金制度に関する検討会「新たな年金制度の基本的考え方について（中間まとめ）参考資料」

①高齢化の状況

②家族と世帯

③健康・福祉

④経済状況

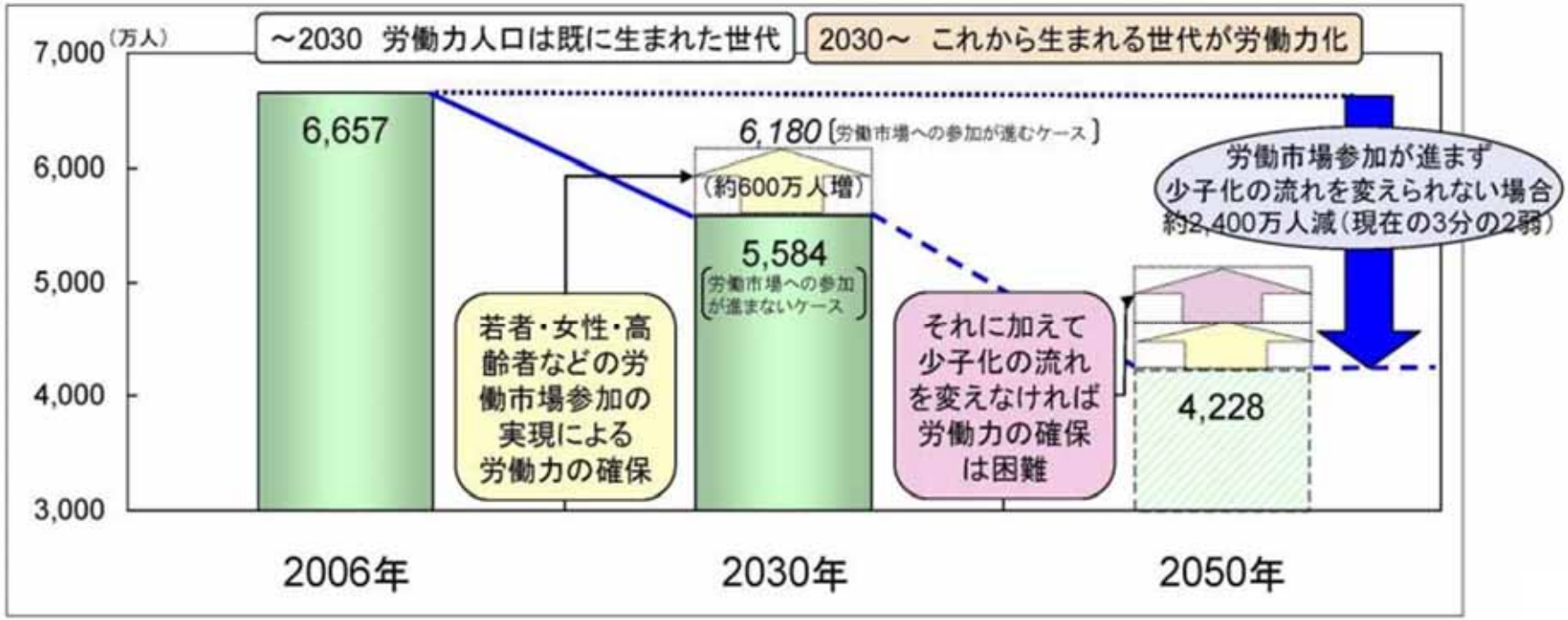
⑤就業

⑥社会参加活動

⑦生活環境

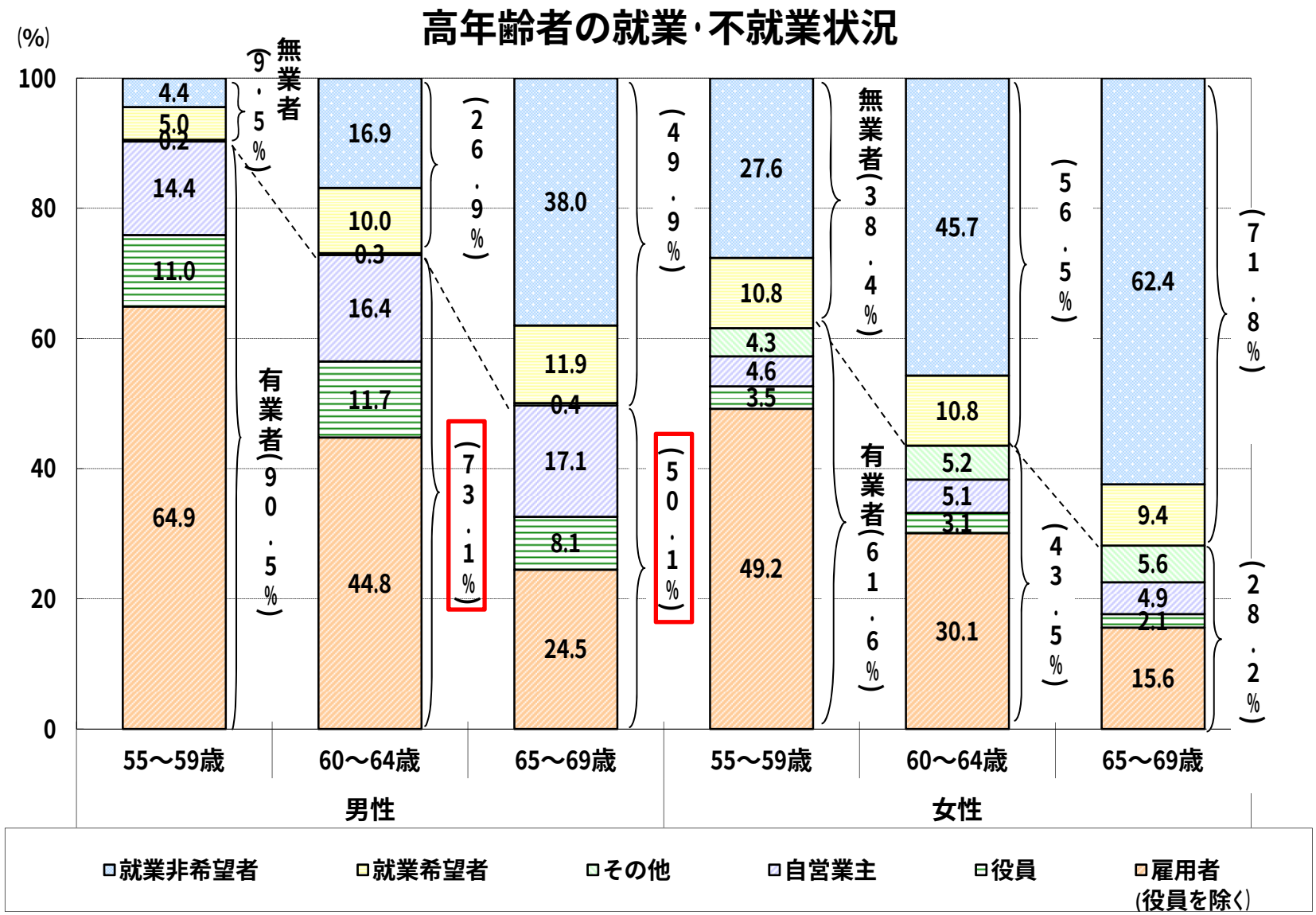
○ 我が国の労働力人口は今後激減が見込まれ、2050年には2006年の3分の2になる見通し

今後の労働力の見通し



資料：2006年は総務省統計局「労働力調査」、2030年は、独立行政法人労働政策研究・研修機構「平成19年労働力需給の推計」(2008年2月)、2050年の労働力人口は、厚生労働省社会保障担当参事官室において推計。

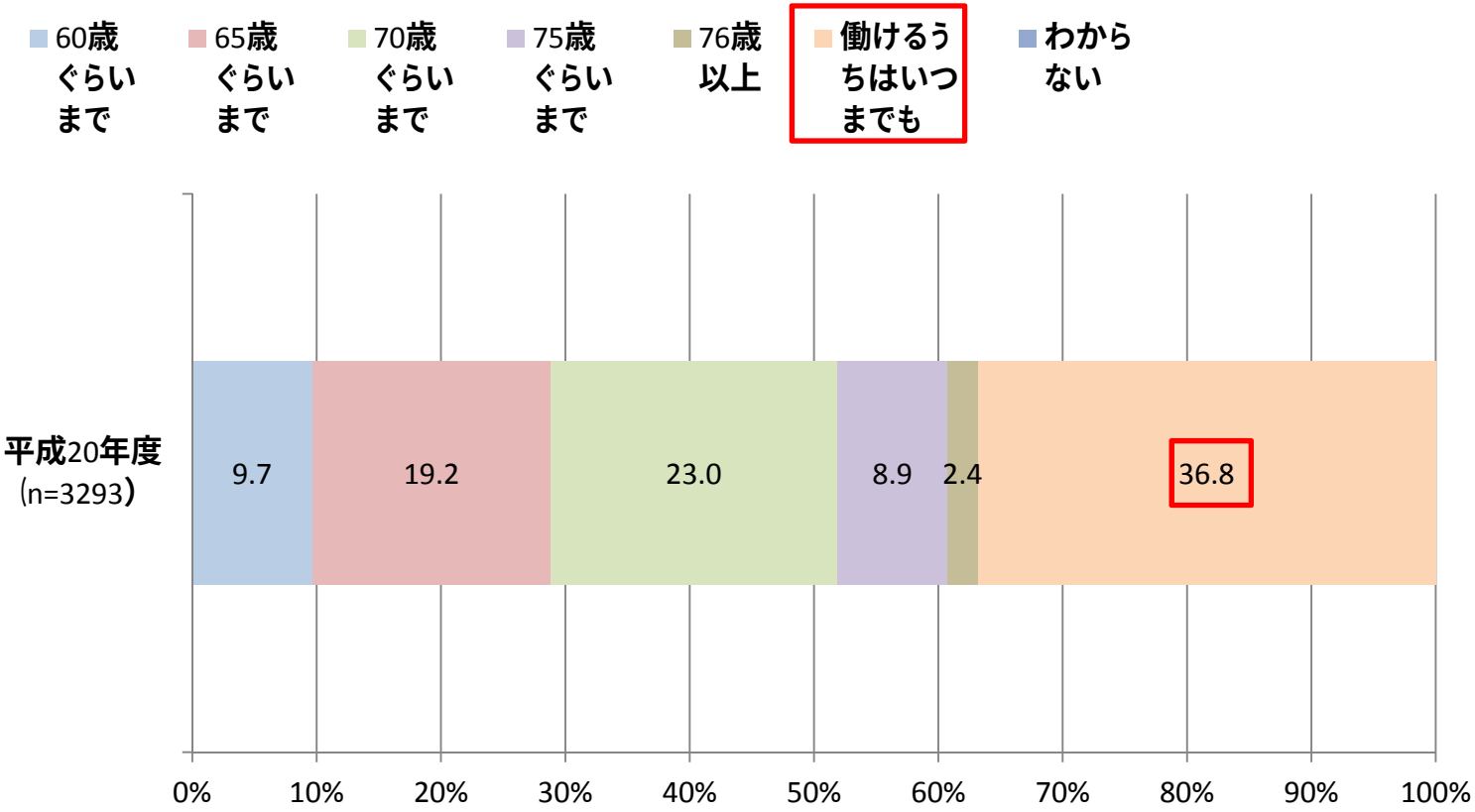
○ 男性の場合、60歳を過ぎても就業している人の割合は過半数超



資料：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成１９年）

○ 60歳を過ぎても働きたい高齢者は多い
働きたいうちはいつまでも働きたい60歳以上の人は3分の1超

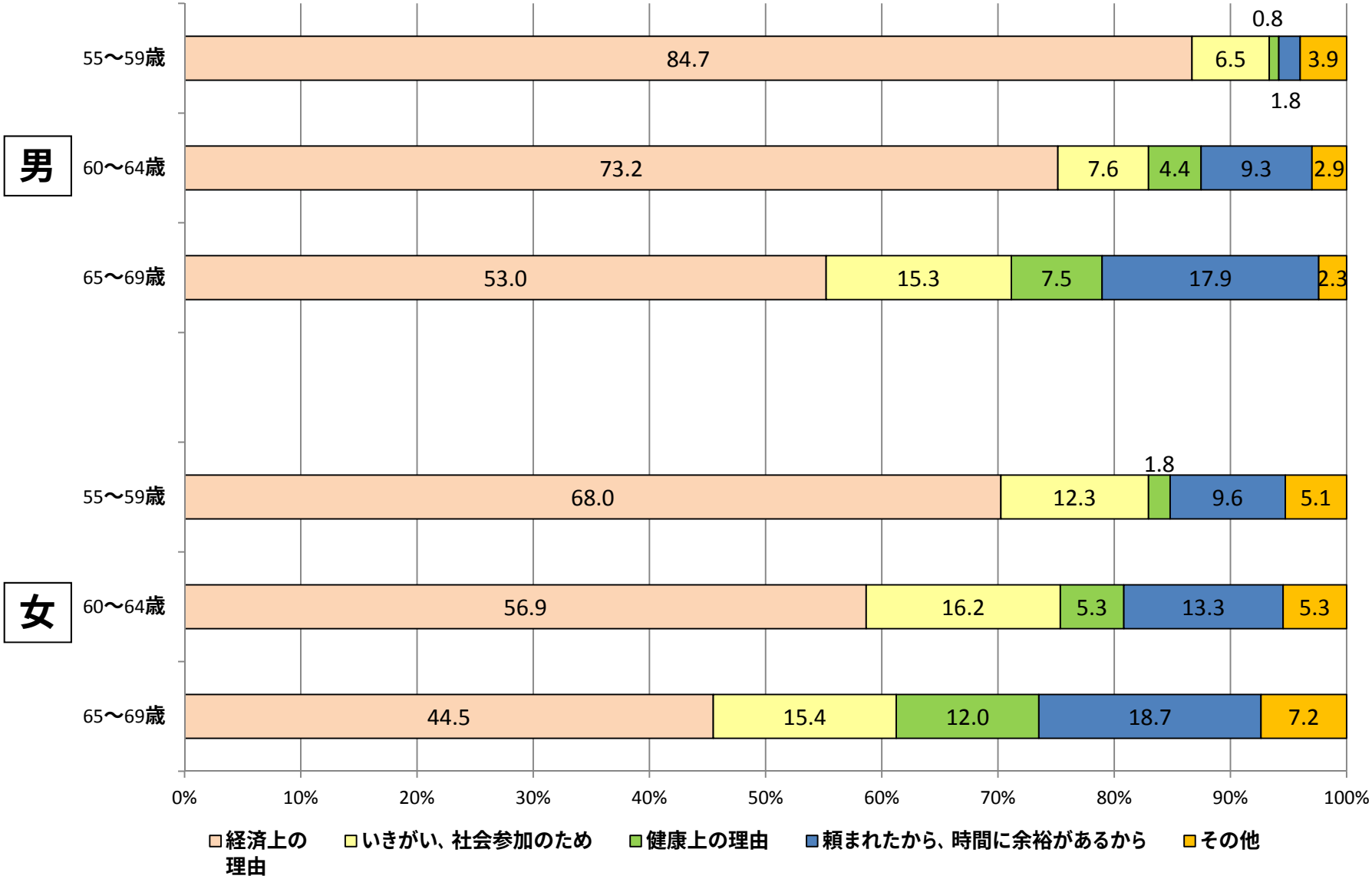
いつまで働きたいか（60歳以上の人）



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」
（注）60歳以上の男女を対象とした調査

○ 高齢者が働きたい理由の第1位は「経済上の理由」

主な就業理由

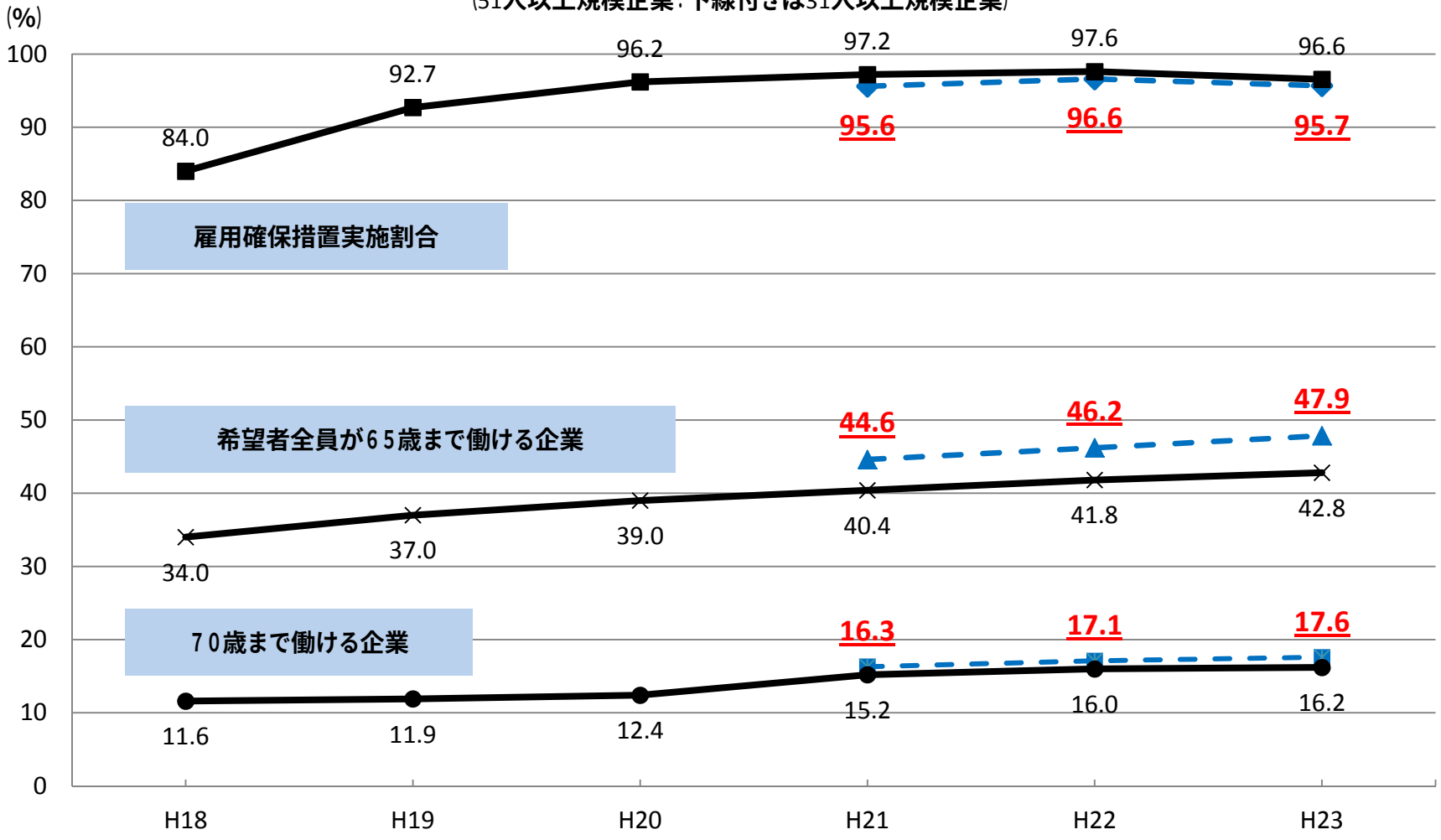


資料：JILPT「高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査」(2009)

○ 高年齢者雇用確保措置を実施済みの企業の割合は、９５．７％
希望者全員が６５歳まで働ける企業の割合は４７．９％、７０歳まで働ける企業の割合は１７．６％となっており、上昇傾向

各種指標の推移

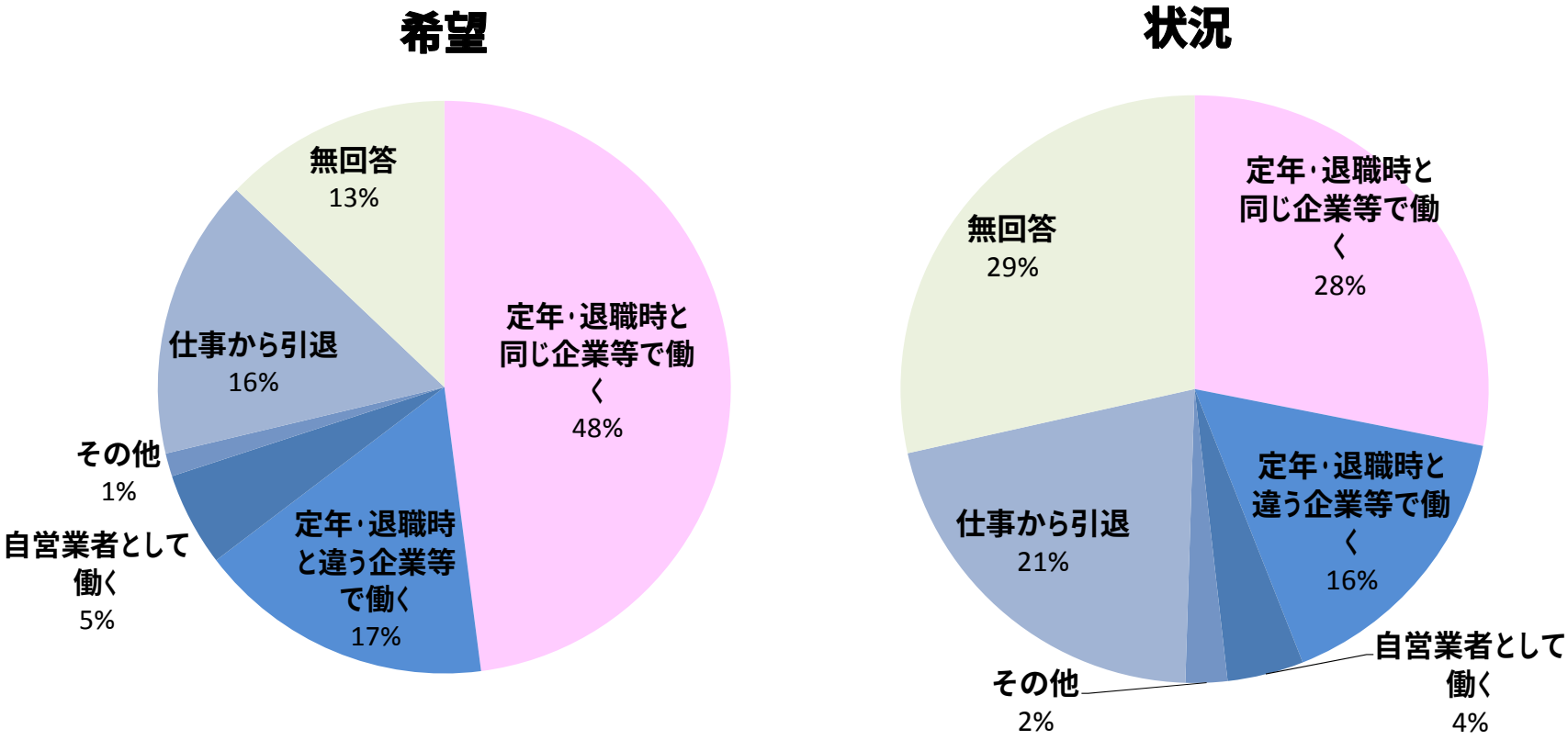
（51人以上規模企業：下線付きは31人以上規模企業）



資料：厚生労働省「高年齢者雇用状況報告」（平成23年６月１日現在）

○ 定年・退職後も、定年・退職時と同じ企業で働きたい人は5割近いが、実際に同じ企業で働く人の割合は、希望者に比べて低い

定年・退職後の勤務先の希望と状況



資料：JILPT「高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査」（対象；55歳～69歳、55歳当時雇用者であった者）（2010年）

○ 定年・退職後の勤務形態としてフルタイムを希望する者が最も多いが、実際フルタイムで勤務している者は希望者と比較して少ない

定年・退職後の勤務形態の希望と状況

区分		フルタイム	短時間・短日勤務	フレックス勤務	在宅勤務	その他	雇用以外の働き方	仕事からの引退	無回答
総数	希望	51.6	27.6	16.1	0.7	0.6	-	-	3.4
	状況	33.2	22.9	8.7	0.4	0.8	0.6	10.8	22.6
[年代別3区分]									
55～59歳	希望	52.4	23.7	19.1	0.8	0.9	-	-	3.1
	状況	31.7	19.9	9.4	0.3	1.1	0.8	5.3	31.5
60～64歳	希望	54.4	28.9	14.0	0.5	0.0	-	-	2.2
	状況	36.9	22.9	7.2	0.7	0.4	0.7	12.2	16.3
65～69 歳	希望	47.0	31.2	14.8	0.9	0.9	-	-	5.2
	状況	27.2	26.8	9.6	0.2	1.0	0.3	16.2	18.7
[男女別]									
男性（計）	希望	62.1	19.3	13.7	0.8	0.6	-	-	3.6
	状況	43.4	19.5	7.3	0.5	0.7	0.6	8.1	20.0
女性（計）	希望	35.7	40.1	19.8	0.6	0.6	-	-	3.1
	状況	17.9	28.0	10.8	0.3	0.9	0.6	14.8	26.6

（注）1．希望：もっとも希望していた（いる）勤務形態、状況：定年・退職後の（最も可能性が高い）勤務形態
2．55歳当時雇用者で定年・退職後も雇用者をもっとも希望していた（いる）者を対象としている。
資料：JILPT「高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査」（2009年）

○ 定年・退職後と同程度の収入を希望する者が最も多いが、実際に同程度の収入を得られているものは希望者と比較して少ない

定年・退職後の勤務先、仕事からの収入等

区分		定年・退職時より多い	定年・退職時と同程度	定年・退職時の8～9割	定年・退職時の6～7割	定年・退職時の4～5割	定年・退職時の1～3割	仕事からの引退	無回答
総数	希望	2.8	22.7	8.8	11.3	6.2	2.2	14.7	31.4
	状況	1.8	13.7	6.1	10.2	9.3	5.7	20.6	32.6
[年代別3区分]									
55～59歳	希望	4.4	26.7	9.7	9.1	4.4	1.2	14.6	29.9
	状況	2.3	18.2	6.5	10.4	6.1	2.6	14.6	39.3
60～64歳	希望	2.4	23.2	9.4	12.9	5.9	2.5	12.2	31.6
	状況	1.5	12.9	6.0	11.9	10.9	7.3	19.8	29.6
65～69 歳	希望	1.4	17.7	7.0	12.0	8.6	3.1	17.4	32.7
	状況	1.5	9.4	5.9	8.1	11.2	7.4	28.2	28.4
[男女別]									
男性（計）	希望	2.5	20.3	10.4	13.9	8.3	2.9	11.8	30.0
	状況	1.4	11.6	6.3	12.5	12.9	7.1	15.8	32.4
女性（計）	希望	3.1	26.1	6.5	7.7	3.4	1.3	18.6	33.3
	状況	2.3	16.4	5.9	7.1	4.5	3.9	27.1	32.9

（注）1．希望：最低限希望していた（いる）収入のレベル、状況：定年・退職後の（最も可能性が高い）収入のレベル
2．55歳当時雇用者の者を対象としている。
資料：JILPT「高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査」（2009年）

①高齢化の状況

②家族と世帯

③健康・福祉

④経済状況

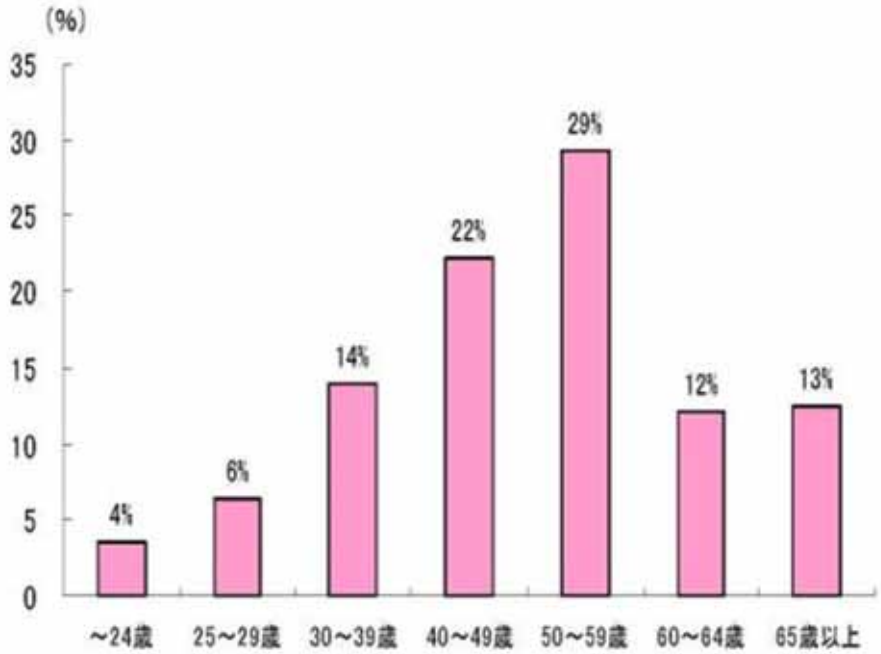
⑤就業

⑥社会参加活動

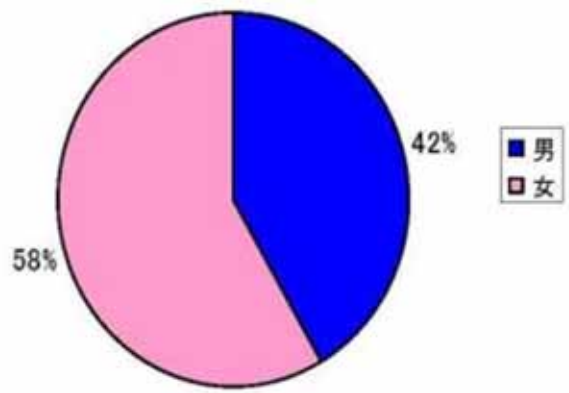
⑦生活環境

○　中高年齢層、女性の割合が多いコミュニティ･ビジネス

従業者の年齢構成



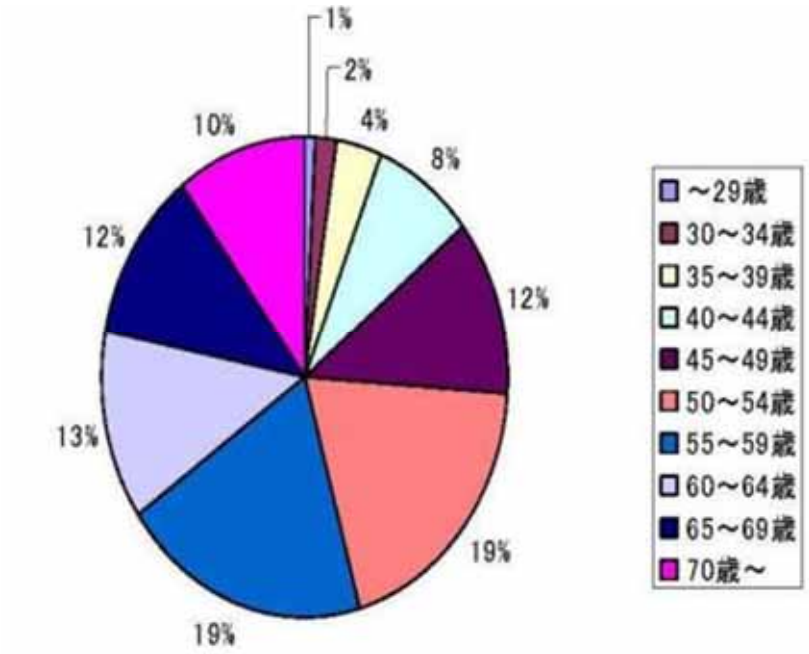
従業者の性別



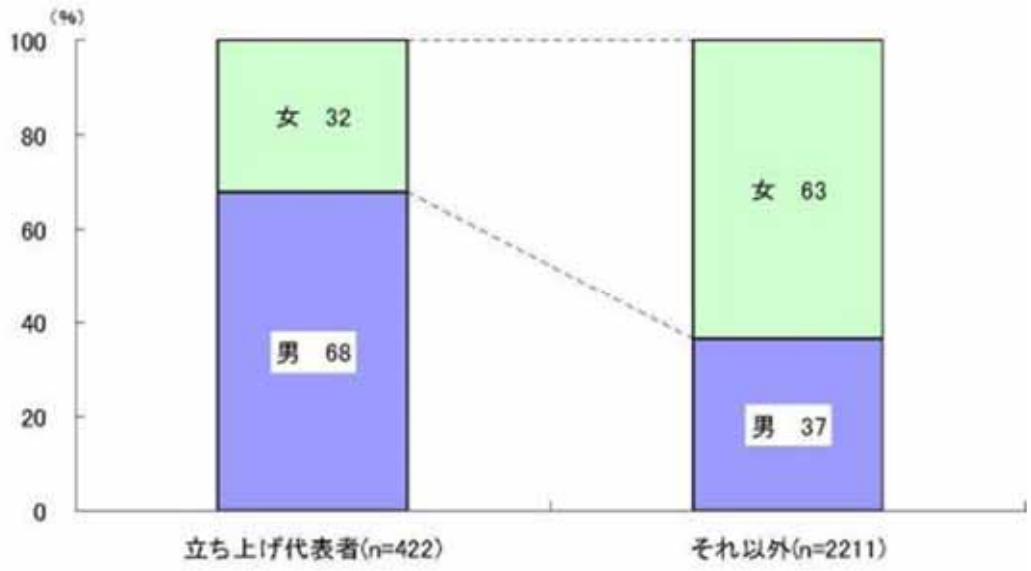
資料：厚生労働省「平成16年コミュニティ･ビジネスにおける働き方に関する調査報告書概要」
コミュニティビジネスとは、市民が主体となって、地域が抱える課題をビジネスの手法により解決し、またコミュニティの再生を通じて、その活動の利益を地域に還元するという事業のことの総称。

○ コミュニティ・ビジネスの立ち上げ代表者には男性中高年齢層が多い

立ち上げ代表者の年齢分布



立ち上げ代表者とそれ以外の性別分布



資料：厚生労働省「平成16年コミュニティ・ビジネスにおける働き方に関する調査報告書概要」

○ 常勤の1週当たり従業時間は35.3時間、時給は1,216円。非常勤の1週当たり従業時間は14.1時間、1,074円

就労時間・日数

（単位：時間）

	常勤　週あたり日数	常勤　一日あたり時間	常勤　一週あたり従事時間
全体	4.9	7.2	35.3
NPO	4.8	7.0	33.6
WCO・企業組合	4.4	6.8	29.9
有限会社・株式会社	5.4	7.9	42.7

	非常勤　週あたり日数	非常勤　一日あたり時間	非常勤　一週あたり従事時間
全体	3.0	4.7	14.1
NPO	2.9	4.7	13.6
WCO・企業組合	3.1	4.4	13.6
有限会社・株式会社	3.8	4.8	18.2

時間当たり賃金額

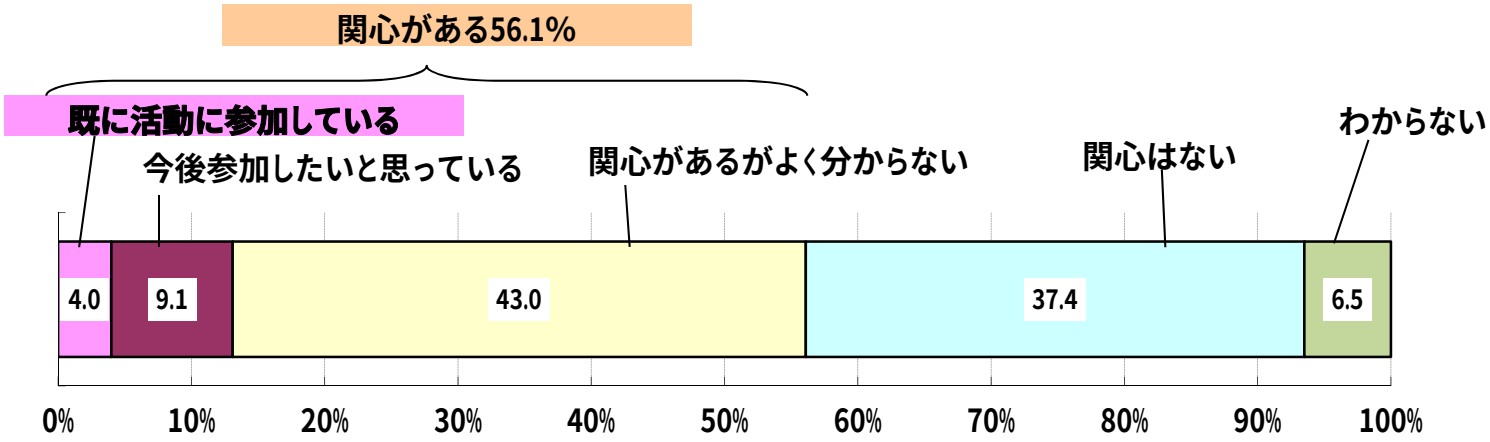
（単位：円）

	常勤　時間あたり賃金	非常勤　時間あたり賃金
全体	1216	1074
NPO	1120	930
WCO・企業組合	915	872
有限会社・株式会社	1666	1624

資料：厚生労働省「平成16年コミュニティ・ビジネスにおける働き方に関する調査報告書概要」
注）WCOはワーカーズコレクティブのこと。地域に貢献する事業を、自分たちで出資し平等に運営するという協同組合方式で行っている団体。
企業組合とは、中小企業協同組合法に定められている法人格。4人以上の個人が組合員となって資本と労働を持ち寄り、自らの働く場を創造する組織。

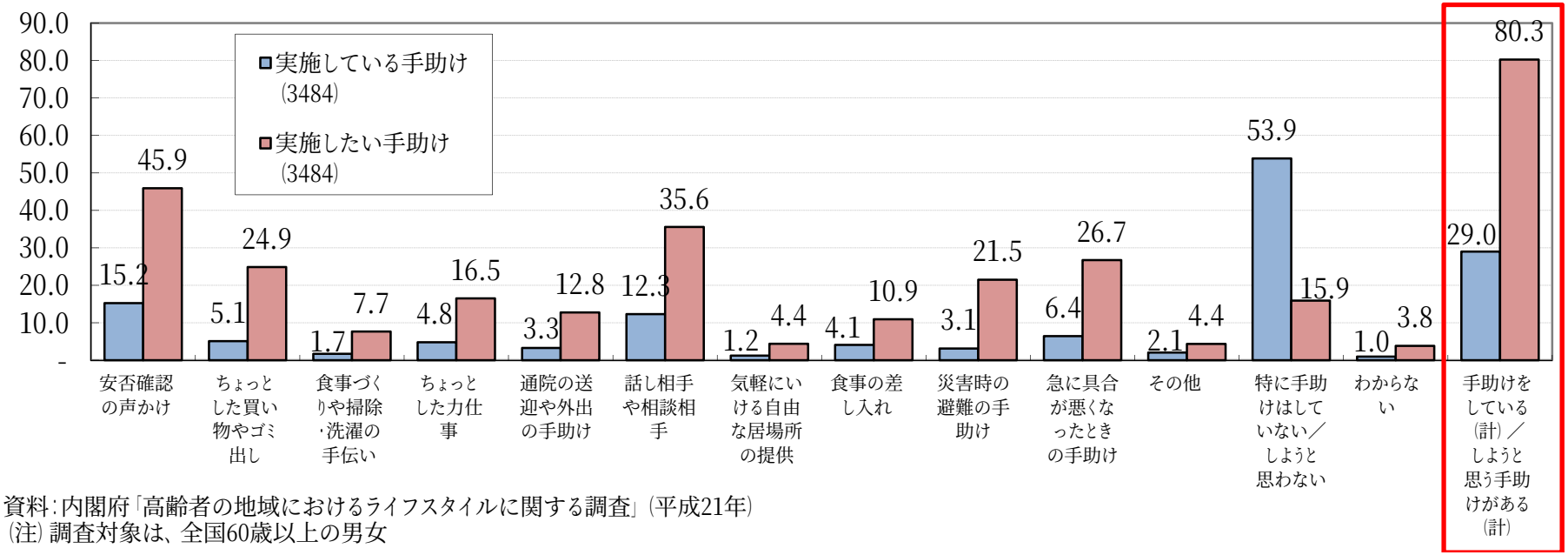
○ 60歳以上の人はNPO活動等への関心が高まっているものの、実際に活動をしている人は多くない

NPO活動への関心の有無



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成20年）　（注）調査対象は、全国60歳以上の男女

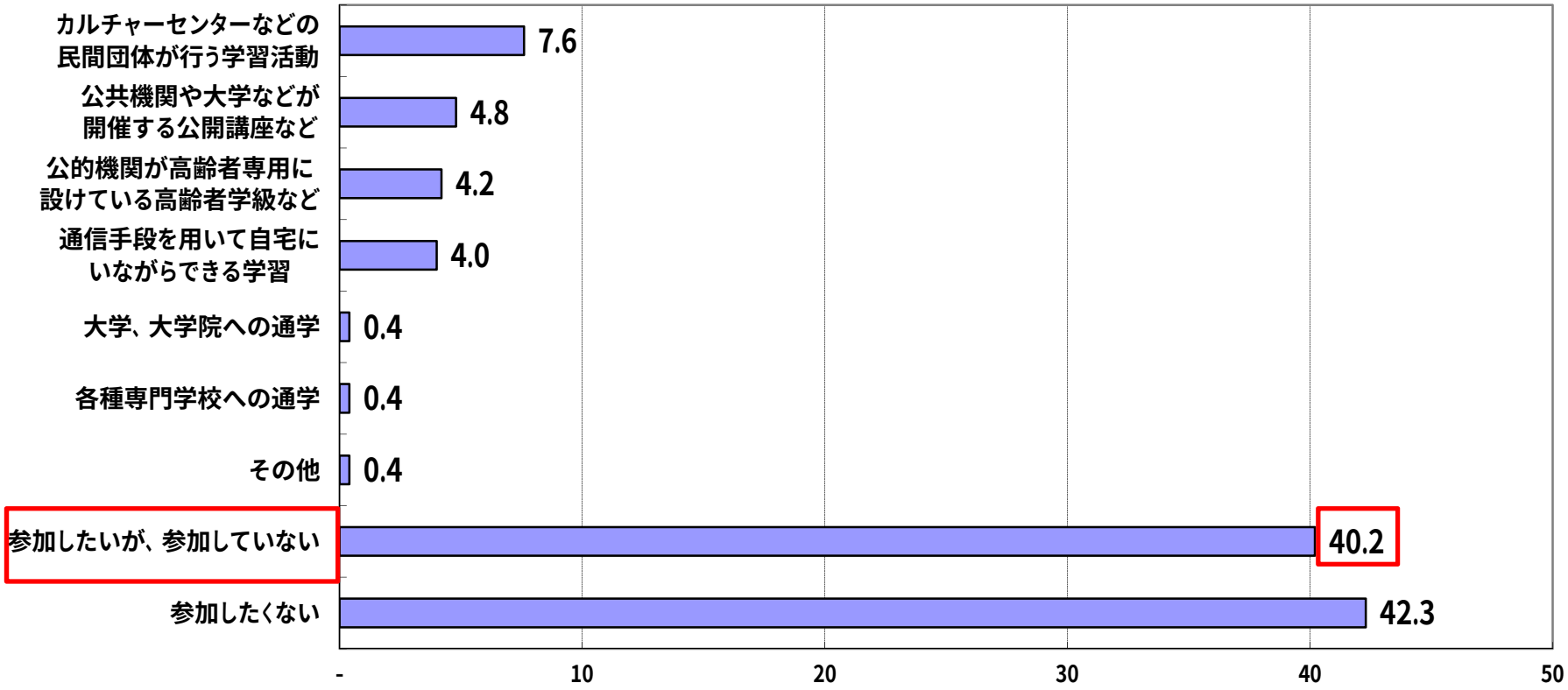
困っている世帯への手助け



資料：内閣府「高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査」（平成21年）
（注）調査対象は、全国60歳以上の男女

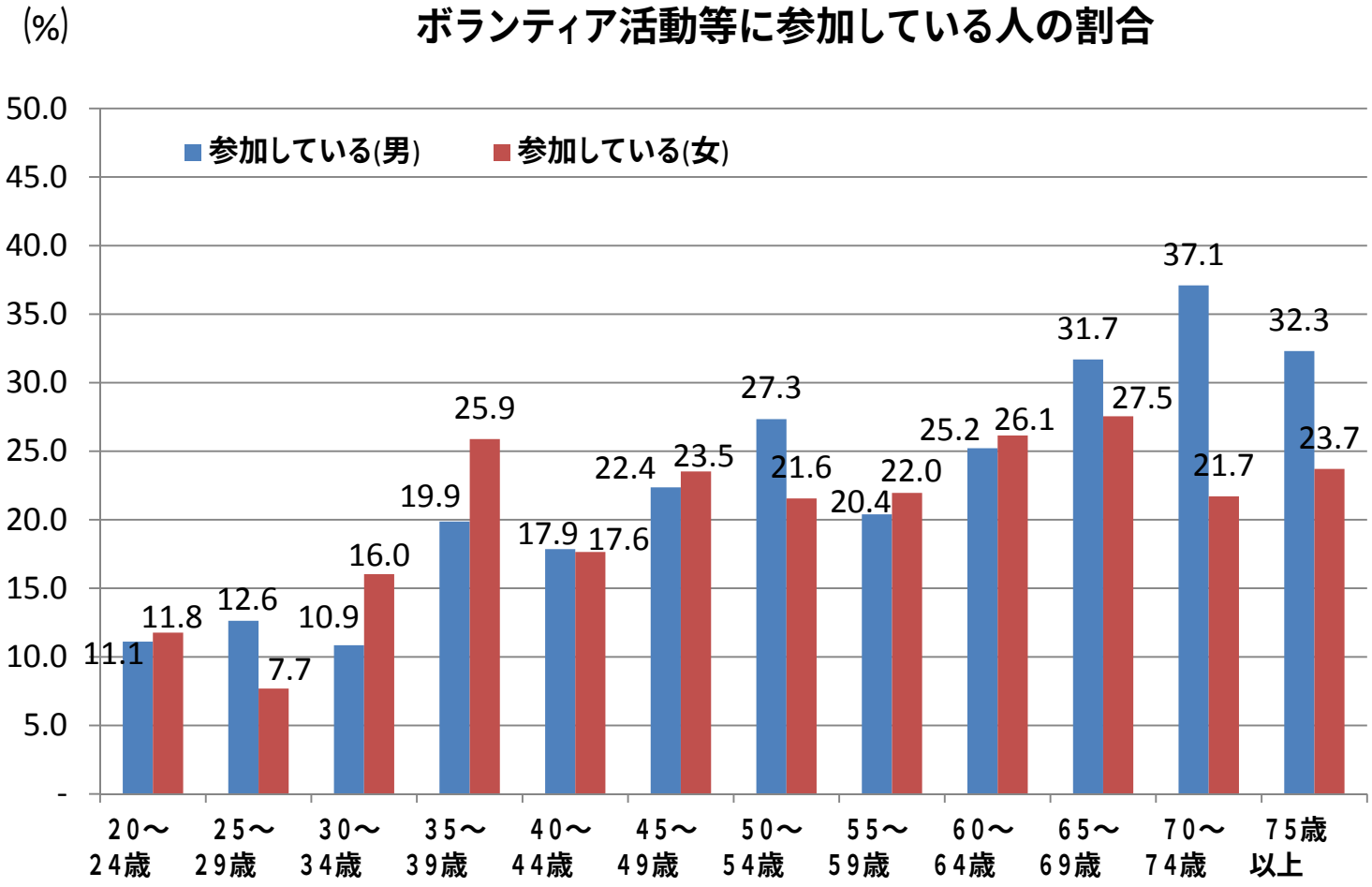
○　学習活動に参加したいが、実際には参加していない人が4割

高齢者の学習活動への参加状況（複数回答）



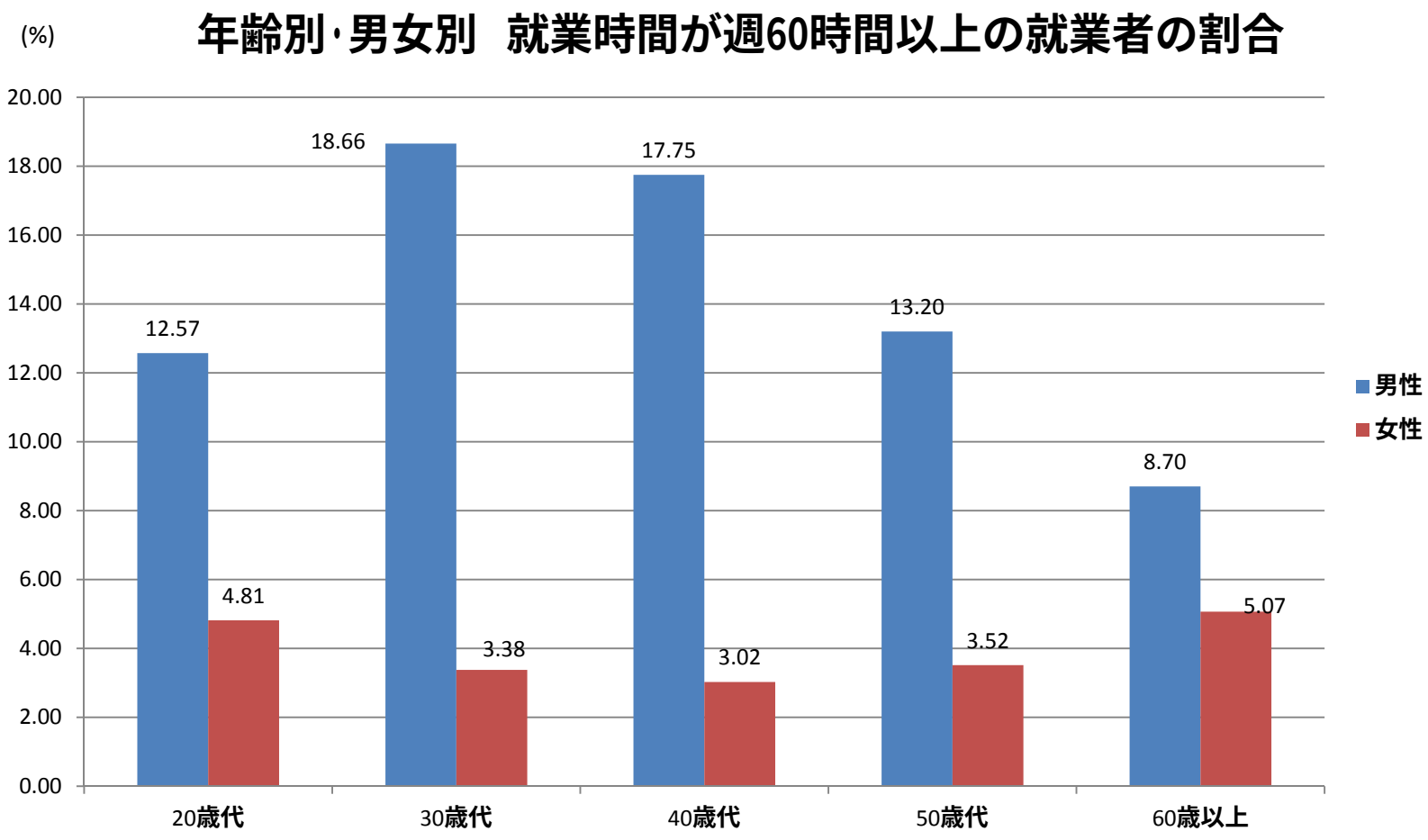
資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成20年）
（注）調査対象は、全国60歳以上の男女

○　ボランティア活動等に参加している人の割合は、男性は年齢が高くなるにつれて上昇傾向



資料：平成22年度　国民生活選好度調査

○　週60時間以上働いている就業者の割合は、30歳代、40歳代の男性で高い

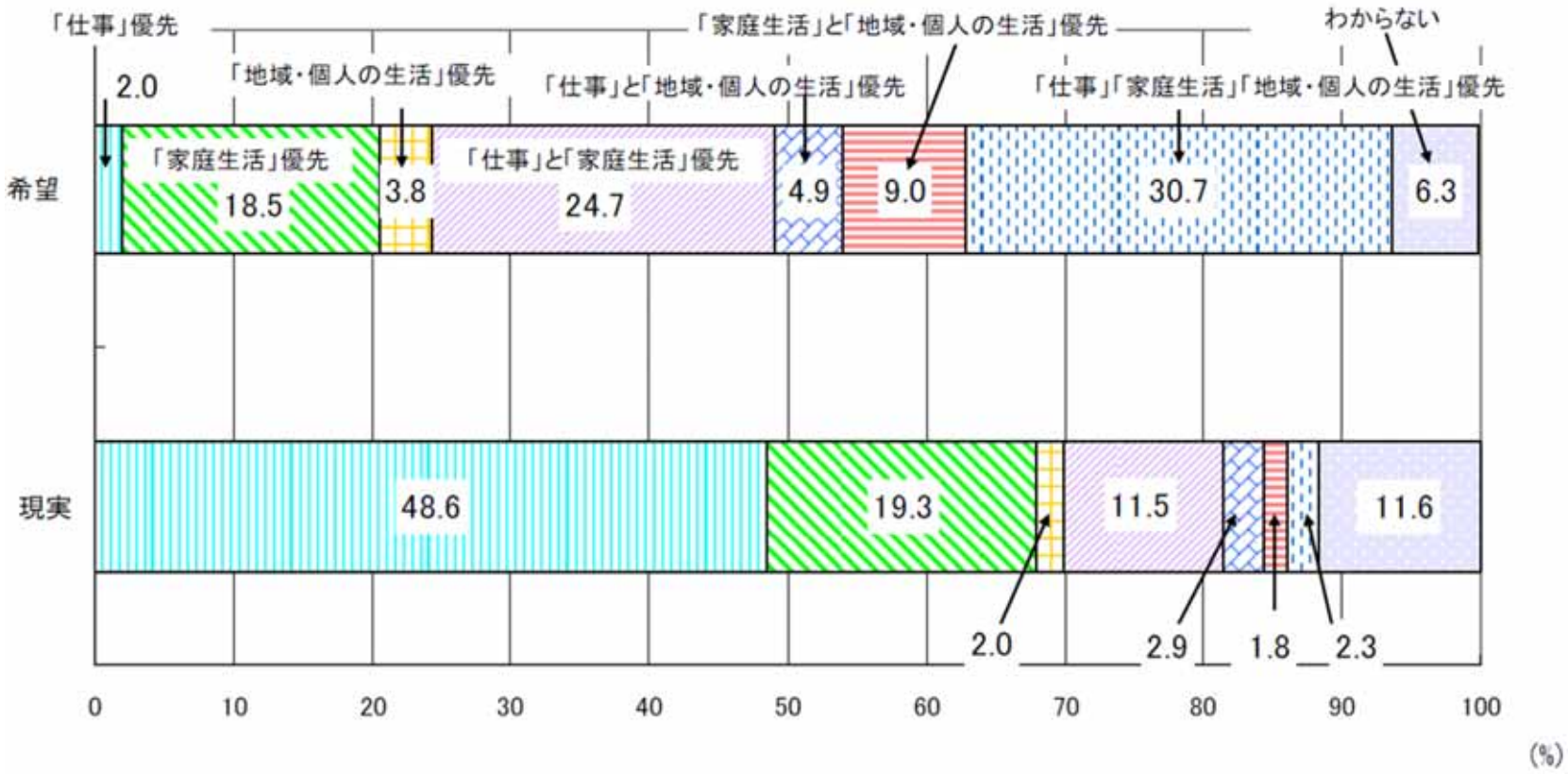


(注) 数値は2010年平均

資料：総務省統計局「労働力調査」

○ 生活の時間をより多く確保したい労働者が多い

仕事と生活の調和に関する希望と現実



N＝2500人

資料：内閣府「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する意識調査」（平成20年9月）